

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,505,245	流動負債	7,686,659
現金及び預金	3,596,029	支払手形	956
受取手形	114,346	買掛金	3,574,537
売掛金	5,546,666	1年内返済予定の長期借入金	166,000
貯蔵品	8,519	リース債務	68,513
前払費用	272,487	未払金	385,108
未収入金	17,768	未払法人税等	217,661
短期貸付金	751,635	未払消費税等	166,125
立替金	75,691	未払給料	442,420
繰延税金資産	137,503	未払社会保険料	159,825
その他	16,236	預り金	117,077
貸倒引当金	△31,640	関係会社預り金	2,000,000
		前受金	27,069
固定資産	13,094,499	賞与引当金	237,504
有形固定資産	3,240,261	役員賞与引当金	70,000
建物	1,580,322	その他	53,860
構築物	30,622	固定負債	1,796,314
機械装置	64	長期借入金	333,904
車両運搬具	15,817	リース債務	194,922
工具・器具・備品	193,655	役員退職慰労引当金	488,610
土地	1,166,606	預り保証金	658,407
リース資産	253,174	資産除去債務	107,488
無形固定資産	550,217	その他	12,981
電話加入権	15,288		
ソフトウェア	524,825	負債合計	9,482,974
リース資産	7,976		
のれん	2,127	純資産の部	
投資その他の資産	9,304,020	株主資本	14,005,350
投資有価証券	4,114,912	資本金	3,000,000
関係会社株式	2,490,405	資本剰余金	498,800
長期貸付金	36,857	資本準備金	498,800
関係会社長期貸付金	522,620	利益剰余金	15,899,310
長期前払費用	61	利益準備金	251,200
賃借不動産保証金・敷金	1,137,002	その他利益剰余金	15,648,110
各種会員権	351,862	別途積立金	12,310,000
保険積立金	29,079	繰越利益剰余金	3,338,110
長期滞留債権	39,427	自己株式	△5,392,760
賃貸建物	78,273	評価・換算差額等	111,420
賃貸土地	53,739	その他有価証券評価差額金	111,420
繰延税金資産	635,186		
長期性預金	400,000	純資産合計	14,116,770
その他	68,571		
貸倒引当金	△653,981	負債・純資産合計	23,599,744
資産合計	23,599,744		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		48,728,562
売 上 原 価		41,214,952
売 上 総 利 益		7,513,609
販売費及び一般管理費		5,513,844
営 業 利 益		1,999,764
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,631	
受 取 配 当 金	655,245	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,375	
受 取 貸 貸 料	39,316	
保 険 配 当 金	24,158	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
雑 収 入	24,406	832,134
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,370	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,927	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	42,300	
固 定 資 産 除 売 却 損	4,527	
自 己 株 式 取 得 費 用	6,616	
雑 損 失	24,564	136,306
経 常 利 益		2,695,592
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	166,434	
会 員 権 評 価 損	6,851	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,541	
そ の 他	3,000	263,827
税 引 前 当 期 純 利 益		2,431,764
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	699,493	
法 人 税 等 調 整 額	57,660	757,154
当 期 純 利 益		1,674,610

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成22年4月1日から〕
〔平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	3,000,000	498,800	326	499,126
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	△326	△326
事業年度中の変動額合計	—	—	△326	△326
平成23年3月31日残高	3,000,000	498,800	—	498,800

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	251,200	12,310,000	2,211,654	14,772,854	△4,874,661	13,397,320
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△276,184	△276,184	—	△276,184
剰余金の配当(中間)	—	—	△269,551	△269,551	—	△269,551
当期純利益	—	—	1,674,610	1,674,610	—	1,674,610
自己株式の取得	—	—	—	—	△583,895	△583,895
自己株式の処分	—	—	△2,418	△2,418	65,796	63,051
事業年度中の変動額合計	—	—	1,126,455	1,126,455	△518,099	608,030
平成23年3月31日残高	251,200	12,310,000	3,338,110	15,899,310	△5,392,760	14,005,350

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	△70,112	13,327,207
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△276,184
剰余金の配当(中間)	—	△269,551
当期純利益	—	1,674,610
自己株式の取得	—	△583,895
自己株式の処分	—	63,051
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	181,532	181,532
事業年度中の変動額合計	181,532	789,562
平成23年3月31日残高	111,420	14,116,770

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 匿名組合出資金の会計処理
当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。
匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。

5. 会計方針の変更

会計処理の原則又は手続きの変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益が138千円増加し、税引前当期純利益が87,402千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,290千円であります。

6. 追加情報

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」における会計処理について

当社は、当社グループの中長期的な企業価値に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。))を導入し、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」(以下、「ESOP信託口」といいます。))に対して第三者割当による自己株式373,900株の処分を実施しております。

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」といいます。))に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後、当該信託は当該株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。

当該株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託口が所有する当社株式やESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末にESOP信託口が所有する当該株式数は328,800株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	12,775千円
建物	92,372千円
構築物	5,204千円
土地	107,450千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	75,200千円
長期貸付金	20,250千円
関係会社長期貸付金	358,120千円
合計	737,971千円

建物、構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は49,281,643千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,434,059千円
投資その他の資産の減価償却累計額	29,196千円

3. 保証債務

リース債務の保証

株式会社日本環境ソリューション	79,957千円
-----------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,360,140千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	621,617千円
長期金銭債務	2,944千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	2,653,659千円
仕 入 高	6,259,112千円
販売費及び一般管理費	130,240千円
営業取引以外の取引高	664,629千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,328,630	414,700	45,128	3,698,202

(注) 1. 当社は、平成22年12月28日付で「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」(以下、「ESOP信託口」といいます。)へ自己株式373,900

株を売却しておりますが、当社とESOP信託口は一体であるものと認識し、ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて計上しており、当事業年度末にESOP信託口が所有する当社株式は328,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加414,700株は、取締役会決議による自己株式取得414,300株、単元未満株式の買取り400株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少45,128株は、単元未満株式の買増請求によるもの28株、当社従業員持株会への売却45,100株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	29,388
賞与引当金	95,001
その他	13,112
繰延税金資産合計	137,503
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	195,444
貸倒引当金	272,947
各種会員権評価損	96,969
投資有価証券評価損	219,214
減損損失	129,043
資産除去債務	42,995
その他	104,791
繰延税金資産小計	1,061,406
評価性引当額	△328,403
繰延税金資産合計	733,003
繰延税金負債との相殺	△97,816
繰延税金資産の純額	635,186
繰延税金負債	
前払年金費用	15,019
その他有価証券評価差額金	74,763
その他	8,034
繰延税金負債合計	97,816
繰延税金資産との相殺	△97,816
繰延税金負債の純額	—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の收受	資金の預かり(注)2	500,000	関係 会社 預り金	1,300,000
	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料(注)1	5,218,711	買掛金	506,936
				—	—	関係 会社 預り金	500,000
東京キャピタルマネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)2	30,000	短期 貸付金	586,173	
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	555,432	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	3,923,045	—	—
	株式会社鶴崎コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	824,590	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	828,984	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	2,374,732	—	—
	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	5,815,730	—	—
	株式会社がまだすコミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,714,294	—	—
	株式会社伊都コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,268,389	—	—
	株式会社いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	3,569,302	—	—
	アイラック愛知株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	5,329,189	—	—

- (注) 1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- 2 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限会社(注)1	被所有 30.3%	役員の兼任 損害保険料 取次	損害保険料の支払	134,470	—	—
				事務手数料の受取	2,285	—	—

- (注) 1 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	835円71銭
1 株当たり当期純利益	98円47銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。